

令和 2 年 度

安芸高田市下水道事業
決算審査意見書

安芸高田市監査委員

令和 2 年 度

安芸高田市下水道事業決算審査意見書

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度安芸高田市下水道事業決算、証書類、事業報告書及び政令で定められた書類の審査を終了したので、次のとおり意見を付します。

令和 3 年 8 月 31 日

安芸高田市監査委員 木原 張登

安芸高田市監査委員 秋田 雅朝

安芸高田市長 石丸 伸二 様

目 次

令和2年度安芸高田市下水道事業決算審査意見書

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1
第2	審査の結果	
1	事業の実績	2
2	予算執行の状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
	(3) その他の予算事項	4
3	経営成績	5
	(1) 経営成績の概要	5
	(2) 収益	5
	(3) 費用	7
	(4) 剰余金	8
	(5) 原価計算	9
	(6) 未収下水道料金の状況	9
4	財政状態	10
5	分析比率	15
6	むすび	16

(注)

1 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が100.0にならない場合がある。

2 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」：負数

「－」：算出不能又は該当なし

「\」：算出せず

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和2年度安芸高田市下水道事業決算報告書その他財務諸表
- (2) 令和2年度安芸高田市下水道事業決算付属書類
 - 令和2年度安芸高田市下水道事業報告書
 - 令和2年度安芸高田市下水道事業収益費用明細書
 - 令和2年度安芸高田市下水道事業資本的収支明細書
 - 令和2年度安芸高田市下水道事業固定資産明細書
 - 令和2年度安芸高田市下水道事業企業債明細書
 - 令和2年度安芸高田市下水道事業会計予算繰越計算書

2 審査の期間

令和3年6月17日から令和3年8月23日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第一庁舎監査委員事務局事務室

4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証するとともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、令和2年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道の2事業を下水道事業に統合し、これまでの特別会計から公営企業会計（地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用）へ移行して初めての決算となることから、一部を除き当年度数値のみ記載している。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末における処理区域内人口は9,709人で、汚水処理人口普及率は34.8%、水洗便所設置済人口は7,666人で、水洗化率は79.0%であり、いずれも前年度に比べ0.1%増加している。

また、年間総処理水量は1,085,380 m³で、前年度に比べ121,366 m³増加しているが、これは、豪雨等で雨の量が多く、管渠へ不明水が多く侵入したものと考えられる。

年間有収水量は856,693 m³で、前年度に比べ43,419 m³減少し、有収率は78.9%で、前年度に比べ14.5ポイント下降しているが、これは、向原浄化センターの長寿命化対策工事に伴い仮設処理槽を設置したため、令和元年度の流量に誤差が生じたことによるものである。

第1表 事業実績

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
行政区域内人口 (人)	27,874	28,290	△ 416
処理区域内人口 (人)	9,709	9,804	△ 95
水洗便所設置済人口 (人)	7,666	7,734	△ 68
水洗便所設置済戸数 (戸)	3,393	3,370	23
行政区域面積 (ha)	53,771	53,775	△ 4
処理区域面積 (ha)	449	449	0
汚水処理人口普及率 (%)	34.8	34.7	0.1
水洗化率 (%)	79.0	78.9	0.1
処理能力 (m ³ /日)	5,000	5,000	0
平均処理水量 (m ³ /日)	2,974	2,642	332
年間総処理水量 (m ³)	1,085,380	964,014	121,366
年間有収水量 (m ³)	856,693	900,112	△ 43,419
有収率 (%)	78.9	93.4	△ 14.5
年間総汚泥処分量 (m ³)	10,520	9,978	542

(注) 汚水処理人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100

水洗化率=水洗便所設置済人口/処理区域内人口×100

有収率=年間有収水量/年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は 830,637,949 円で、予算額に対し 1,885,949 円の増、収入率は 100.2%となっている。収入の構成比は、営業収益が 22.8%、営業外収益が 77.2%である。

予算額と決算額の差額の主なものは、下水道使用料が当初の見込みより増加したことによる増である。

事業費は 687,699,039 円で、執行率は 92.9%、52,686,961 円の不用額が生じている。

不用額の主な要因は、消費税が還付となり、予算化していた消費税の納付額が不要となったことによるものである。

第2表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B - A)	収入率 (B/A)
事業収益	828,752,000	830,637,949	100.0	1,885,949	100.2
営業収益	186,549,000	189,555,922	22.8	3,006,922	101.6
営業外収益	642,203,000	641,082,027	77.2	△ 1,120,973	99.8

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A - B)	執行率 (B/A)
事業費	740,386,000	687,699,039	100.0	52,686,961	92.9
営業費用	637,798,000	624,526,176	90.8	13,271,824	97.9
営業外費用	94,398,000	61,206,653	8.9	33,191,347	64.8
特別損失	6,190,000	1,966,210	0.3	4,223,790	31.8
予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 423,085,000 円で、予算額に対し 1,115,000 円の減、収入率は 99.7%となっている。

内訳では、分担金が収入率 145.6%、2,460,000 円の増となっているが、国庫補助金は 3,375,000 円の減となっている。

資本的支出は、667,559,343円で、執行率は97.8%、翌年度へ6,750,000円を繰越し、8,392,657円の不用額を生じている。

不用額の主な要因は、令和2年度繰越分の委託料8,000,000円である。

なお、収入の不足額244,474,343円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,087,906円、引継ぎ現金等33,795,440円、当年度分損益勘定留保資金143,423,536円、未処分利益剰余金63,167,461円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額		収入率 (B/A)
			(B-A)	構成比	
資本的収入	424,200,000	423,085,000	△ 1,115,000	100.0	99.7
分担金	5,400,000	7,860,000	2,460,000	1.9	145.6
補助金	73,800,000	73,800,000	0	17.4	100.0
企業債	188,400,000	188,200,000	△ 200,000	44.5	99.9
国庫補助金	156,600,000	153,225,000	△ 3,375,000	36.2	97.8

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		執行率 (B/A)
			構成比	(A-B-C)	
資本的支出	682,702,000	667,559,343	100.0	6,750,000	97.8
建設改良費	325,450,000	310,407,551	46.5	6,750,000	95.4
企業債償還金	357,252,000	357,151,792	53.5	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

建設改良事業費 予算額 16,600,000円 借入 16,400,000円

資本費平準化債 予算額 114,600,000円 借入 114,600,000円

イ 一時借入金

限度額は300,000,000円で、借入は行われていない。

ウ 債務負担行為

限度額 175,503,000 円の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費で予算額 27,886,000 円、決算額 23,822,911 円である。

オ 一般会計からの補助金

予算額 443,978,000 円、決算額 501,178,000 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の経営成績は、第 6 表のとおりである。

総収益 813,408,910 円に対して、総費用が 665,485,157 円で、147,923,753 円の純利益となった。

営業収益は 172,327,003 円、営業費用は 602,318,096 円で、営業損失 429,991,093 円が生じた。

営業外収益は 641,081,907 円、営業外費用は 61,206,653 円で、149,884,161 円の経常利益となった。

(2) 収益

営業収益は、全て下水道使用料である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金が 427,378,000 円、長期前受金戻入が 213,687,407 円である。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	172,327,003	100.0	—	—	—	—
下水道使用料	172,327,003	100.0	—	—	—	—
営業費用 (B)	602,318,096	100.0	—	—	—	—
管渠費	26,213,714	4.4	—	—	—	—
処理場費	180,017,778	29.9	—	—	—	—
総係費	38,975,661	6.5	—	—	—	—
減価償却費	357,110,943	59.3	—	—	—	—
営業利益(△損失) (C)	△ 429,991,093	—	—	—	—	—
営業外収益 (D)	641,081,907	100.0	—	—	—	—
受取利息及び配当金	0	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	427,378,000	66.7	—	—	—	—
長期前受金戻入	213,687,407	33.3	—	—	—	—
雑収益	16,500	0.0	—	—	—	—
営業外費用 (E)	61,206,653	100.0	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	61,206,653	100.0	—	—	—	—
経常利益 (F)	149,884,161	—	—	—	—	—
特別利益 (G)	0	—	—	—	—	—
特別損失 (H)	1,960,408	100.0	—	—	—	—
過年度損益修正損	100,408	5.1	—	—	—	—
その他特別損失	1,860,000	94.9	—	—	—	—
総収益 (I)	813,408,910					
総費用 (J)	665,485,157					
当年度純利益 (K)	147,923,753	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	147,923,753	—	—	—	—	—

(C) = (A) - (B) 、 (F) = (C) + (D) - (E)

(I) = (A) + (D) + (G) 、 (J) = (B) + (E) + (H)

(K) = (F) + (G) - (H) = (I) - (J) △は純損失

(3) 費用

営業費用の構成は第7表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が357,110,943円(59.3%)、処理場費が180,017,778円(29.9%)となっている。

第7表 営業費用

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
		構成比		構成比	
管渠費	26,213,714	4.4	—	—	—
処理場費	180,017,778	29.9	—	—	—
総係費	38,975,661	6.5	—	—	—
減価償却費	357,110,943	59.3	—	—	—
合 計	602,318,096	100.0	—	—	—

営業費用を性質別にみると第8表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が357,110,943円(53.7%)、処理場費が180,017,778円(27.1%)となっている。

第8表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	23,822,911	3.6	—	—	—
支払利息	61,206,653	9.2	—	—	—
減価償却費	357,110,943	53.7	—	—	—
管渠費	26,213,714	3.9	—	—	—
処理場費	180,017,778	27.1	—	—	—
その他	15,152,750	2.3	—	—	—
特別損失	1,960,408	0.3	—	—	—
合 計	665,485,157	100.0	—	—	—

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(4) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第9表のとおりである。

当年度純利益 147,923,753 円は未処分利益剰余金に組入している。

資本剰余金は 131,846,562 円、自己資本金は 811,644,366 円で、変動はない。

第9表 剰余金

(単位：円)

区 分	令和元年度末 残 高	令和2年度 処分額	令和2年度変動額		令和2年度末 残 高
			建設改良積立 金からの組入	令和2年度純利益 (△損失)	
資本金	943,490,928	0	0	147,923,753	1,091,414,681
自己資本金	811,644,366	0	0	0	811,644,366
資本剰余金	131,846,562	0	0	0	131,846,562
受贈財産評価額	1	0	0	0	1
国庫補助金	129,819,609	0	0	0	129,819,609
その他資本剰余金	2,026,952	0	0	0	2,026,952
利益剰余金	0	0	0	147,923,753	147,923,753
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
修繕積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	0	0	0	147,923,753	147,923,753
資本合計	943,490,928	0	0	147,923,753	1,091,414,681

(5) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入及び汚水処理原価は、第 10 表のとおりである。

汚水処理原価 281.44 円が使用料単価 201.15 円を上回り、経費回収率は 71.5%となっている。

第10表 有収水量1m³当たりの収益及び費用（単位：円/m³、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
使用料単価	201.15	—	—
汚水処理原価	281.44	—	—
経費回収率	71.5	—	—

使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費/年間有収水量

経費回収率＝使用料収入/汚水処理費

(6) 未収下水道料金の状況

当年度の未収下水道料金の状況は、第 11 表のとおりである。過年度分は 2,122,792 円で前年度に比べ 194,275 円増加している。現年度分は 2,182,892 円で前年度に比べ 171,072 円減少し、合計では 4,305,684 円で、前年度に比べ 23,203 円増加している。

第11表 未収下水道使用料の状況 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
過年度分	2,122,792	1,928,517	194,275
現年度分	2,182,892	2,353,964	△ 171,072
合 計	4,305,684	4,282,481	23,203

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第12表のとおりである。

資産合計は11,629,950,955円で、内訳は、固定資産が11,208,956,494円、流動資産が420,994,461円である。流動資産の主なものは、現金預金404,409,828円、未収金15,646,633円である。

負債合計は10,538,536,274円で、内訳は、固定負債が3,335,009,445円、流動負債が697,706,169円、繰延収益が6,505,820,660円である。

固定負債は企業債3,335,009,445円で、流動負債の主なものは、企業債361,468,000円、未払金333,388,169円などである。

資本合計は1,091,414,681円で、内訳は、資本金が811,644,366円、剰余金が279,770,315円となっている。

第12表 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	11,208,956,494	96.4	—	—	—	—
有形固定資産	11,208,956,494	96.4	—	—	—	—
土地	240,587,274	2.1	—	—	—	—
建物	2,087,960,452	18.0	—	—	—	—
減価償却累計額	△ 1,049,931,457	△ 9.0	—	—	—	—
構築物	12,927,237,060	111.2	—	—	—	—
減価償却累計額	△ 4,460,924,987	△ 38.4	—	—	—	—
機械及び装置	4,055,238,140	34.9	—	—	—	—
減価償却累計額	△ 2,591,302,572	△ 22.3	—	—	—	—
車両及び運搬具	0	0.0	—	—	—	—
減価償却累計額	0	0.0	—	—	—	—
工具・器具及び備品	1,851,611	0.0	—	—	—	—
減価償却累計額	△ 1,759,027	0.0	—	—	—	—
建設仮勘定	0	0.0	—	—	—	—
流動資産	420,994,461	3.6	—	—	—	—
現金預金	404,409,828	3.5	—	—	—	—
未収金	15,646,633	0.1	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 62,000	0.0	—	—	—	—
その他流動資産	1,000,000	0.0	—	—	—	—
資産合計	11,629,950,955	100.0	—	—	—	—

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	3,335,009,445	28.7	—	—	—	—
建設改良企業債	3,335,009,445	28.7	—	—	—	—
流動負債	697,706,169	6.0	—	—	—	—
建設改良企業債	361,468,000	3.1	—	—	—	—
未払金	333,388,169	2.9	—	—	—	—
引当金	1,830,000	0.0	—	—	—	—
その他流動負債	1,020,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	6,505,820,660	55.9	—	—	—	—
長期前受金	11,156,378,021	95.9	—	—	—	—
収益化累計額	△ 4,650,557,361	△ 40.0	—	—	—	—
負債合計	10,538,536,274	90.6	—	—	—	—
(資本の部)						
資本金	811,644,366	7.0	—	—	—	—
自己資本金	811,644,366	7.0	—	—	—	—
剰余金	279,770,315	2.4	—	—	—	—
資本剰余金	131,846,562	1.1	—	—	—	—
受贈財産評価額	1	0.0	—	—	—	—
補助金	129,819,609	1.1	—	—	—	—
その他資本剰余金	2,026,952	0.0	—	—	—	—
利益剰余金	147,923,753	1.3	—	—	—	—
減債積立金	0	0.0	—	—	—	—
建設改良積立金	0	0.0	—	—	—	—
修繕積立金	0	0.0	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	147,923,753	1.3	—	—	—	—
(うち当年度純利益 △は損失)	147,923,753	1.3	—	—	—	—
資本合計	1,091,414,681	9.4	—	—	—	—
負債資本合計	11,629,950,955	100.0	—	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは588,415,918円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは71,434,645円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは168,951,792円のマイナスであり、営業活動によって、投資、財務活動資金を調達している。当年度の資金期末残高は404,409,828円で、資金期首残高56,380,347円から348,029,481円増加している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,415,918	—	—
当期純利益（△は損失）	147,923,753	—	—
減価償却費	357,110,943	—	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	62,000	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,830,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 213,687,407	—	—
支払利息	61,206,653	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,133,322	—	—
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,000,000	—	—
未払金の増減額（△は減少）	303,289,951	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,020,000	—	—
小計	649,622,571	—	—
利息の支払額	△ 61,206,653	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,434,645	—	—
固定資産取得による支出	△ 284,966,465	—	—
加入者分担金	7,145,456	—	—
補助金	67,090,909	—	—
国庫補助金	139,295,455	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,951,792	—	—
企業債による収入	188,200,000	—	—
企業債の償還による支出	△ 357,151,792	—	—
資金増加額（△減少額）	348,029,481	—	—
資金期首残高	56,380,347	—	—
資金期末残高	404,409,828	—	—

5 分析比率

財政状態の健全性をみる比率は、第14表のとおりである。

総収支比率は、総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は122.23%で黒字となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は122.59%で黒字となっている。

資金不足比率は、資金の不足額と営業収益の比率を表したものであるが、資金の不足は発生していない。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。当年度は32.52%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。当年度は65.32%となっている。

固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。当年度は102.53%となっている。

処理区域内人口1人あたりの企業債現在高は、企業債現在高を処理区域内人口で除したものである。当年度は381千円となっている。

第14表 経営指標（財政状態の健全性）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
総収支比率 (%)	122.23	—	—
経常収支比率 (%)	122.59	—	—
資金不足比率 (%)	—	—	—
利子負担率 (%)	32.52	—	—
自己資本構成比率 (%)	65.32	—	—
固定資産対長期資本比率 (%)	102.53	—	—
処理区域内人口1人あたりの 企業債残高 (千円/人)	381	—	—

6 むすび

下水道事業は、令和2年度から公共下水道及び特定環境保全公共下水道を統合し、公営企業会計へ移行して初めての決算であり、今回は前年度との比較が難しい部分はあるが、経営成績や財政状態がより明確になった。

当年度の経営成績は、総収益が813,408,910円に対し、総費用は665,485,157円で、147,923,753円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっており営業活動によって投資活動と財務活動を行っている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

当年度の未収下水道料金は、4,305,684円であり、前年度に比べて23,203円(0.5%)増加している。引き続き、適正な債権管理を行っていただきたい。

下水道事業は、市民が健康で衛生的な生活を送るうえで欠かすことのできない事業である。下水道事業は、集合処理と個別処理があり、集合処理は国の所管により4つの区分に分かれ、令和2年度から公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計の2事業が一本化され、水道事業と同じように公営企業会計とされた。個別処理は、市が住民の要望により設置する市設置型合併浄化槽である。

市内全域を網羅した下水道の延伸計画は十分な費用対効果が見込めないため、現在は合併浄化槽の普及による下水事業を推進しているところである。

市では、順次浄化センターの整備を進めており、令和2年度では向原浄化センターの改修が完成したところである。今後も老朽更新を必要とする施設は多く、人口が減少するなか、今後とも、収益の向上、事業費の圧縮を念頭において、持続可能な事業計画を策定していただきたい。